

【ポスター発表】

地域における要援護者見守りネットワーク構築の研究（その1）

ー 支援を求めない「セルフネグレクト」等への支援アプローチを焦点にー

○ 関西福祉科学大学 齊藤千鶴 (994)

峯本佳世子 (甲子園短期大学・1189)

キーワード：見守り推進員、セルフネグレクト、孤立化

1. 研究目的

高齢社会の進行や、大規模災害の発生が予測される中、地域における高齢者等、要援護者の見守り活動や、「孤立化」「孤立死」防止の問題が地域を悩ませている。そのため地域においては、要援護者等の見守りネットワークの構築が喫緊の課題としてあげられている。本研究では、地域における要援護者見守りネットワーク構築の研究を目的に、先進的な見守り活動を展開するA市を対象に、2種の調査を実施した。1つは、地域包括支援センター（75か所）とそのブランチ（42か所）に配置された「見守り推進員」130人全員を対象とした調査票による郵送調査。2つ目は、見守り活動を展開する関係者によるグループインタビュー（8～9人）調査を2か所で実施した。本報告では、とりわけ「孤立化」「孤立死」に陥りやすく、自らは支援を求めない「セルフネグレクト」（支援拒否者）への支援アプローチの手掛かりを探ることを焦点に「見守り推進員」調査を中心に報告する。

2. 研究の視点および方法

先行研究では、「孤立死」と「セルフネグレクト」の関係が指摘されている（岸恵美子 2012）。セルフネグレクトは、「高齢者が通常一人の人として、生活において当然行うべき行為を行わない、あるいは行う能力がないことから、自己の心身の安全や健康が脅かされる状態に陥ること」と定義されている（津村智恵子 2006）。しかし、「セルフ・ネグレクトの概念は非常に広範囲のものを含み、それぞれの研究や文化背景によって異なるために統一的な見解がなされていない」ともいわれている（野村祥平 2007）。

こうした現状で、セルフネグレクトの実態を調査した研究は少ないが、アイルランドでは、8名のセルフネグレクトと思われる対象者の実態が調査された（Mary Rose Day, et al. 2013）。そこでは、セルフネグレクトの対象者を5つの項目に整理し実態を分析している。すなわち、①若い頃の生活体験とライフスタイル(Early Life Experience and Lifestyle)、②人との断絶(Disconnectivity)、③虚弱 (Vulnerability)、④サービス拒否 (Service Refusal)、⑤質素に (Frugality)、の5項目である。

一方、日本における社会福祉制度としての福祉サービスは、「申請主義」に基づき提供されるため、自ら支援を求めない、あるいはサービスを拒否するセルフネグレクトと思われる人は、サービスネットワークから取り残される。

本研究では、「見守り推進員」130人への郵送調査において、セルフネグレクトと思われる要援護者への支援アプローチについて、その支援方法を明らかにした。

3. 倫理的配慮

調査の実施にあたり、あらかじめA市の行政担当者に、調査は匿名で回答され、個人が特定されることがない等、倫理的配慮を行う事を説明し、本研究の目的、及びA市の見守り事業の参考にする以外には使用せず、個人情報保護に努めることを誓約し、調査の許可を得ている。

4. 研究結果

調査票の回収率は63%であった（郵送数130に対して、返送回収数83）。見守り推進員について、所属機関は、地域包括支援センターが62%、ランチが37%。性別は、女87%、男12%。年齢は、50歳代が38%と最も多い。見守り推進員としての経験年数は、「1～3年未満」が31%で最も多い。取得資格は、「介護支援専門員」が61%で最も多い。

対応困難な具体的な状況としては、「支援が必要と思われるが、受診拒否の為、介護認定申請ができず、ときどき友愛訪問員が手伝うが不十分。誰も来なくても自らは発信せず、セルフネグレクトと思われる。セルフネグレクトは虐待ケースとはならず、介入することも難しい」などがあげられた。

支援が困難な人に対する関わり方や支援方法は、「拒否者の方に対しては相手にストレスを与えないように配慮しつつ、例えば留守票（手紙など）を投函し、その方と「見守り推進員」とのつながりを絶たないようにアプローチしていく」や、「直接アプローチできない方に関しては、外で出会った時などにあいさつしたり、押し付けにならない程度に高齢者に必要な情報のチラシを配布するが、その際に一言自筆で添えてポストインする。「常にあなたの事を気にかけていますよ」ということをさり気なく知らせる」、などがあげられた。その他には、「相談しやすい環境づくり」、「本人の負担にならないような声掛け」「時間をかけて信頼関係を作る」、「拒否の方については、不在票等を投函して、訪問しつづけることで少しずつ心を開いていただくことがある。何かあれば、連絡下さいと伝え、広報（案内のチラシ）などをこまめに入れて、訪問していることの証をつくっていく」、などである。

5. 考察

調査結果からは、自ら支援を求めないセルフネグレクトと思われる人へのアプローチとして、「気長に訪問」「嫌がられ、怒鳴られながら何度も訪問」「本人の負担にならない声掛け」「チラシをポスティング、常にあなたの事を気にかけていることをさりげなく知らせる」「何かあれば相談できる人がいる事をアピールし続ける」などがあげられた。

「孤立化」する人は、「セルフネグレクト」に陥る危険性が高く、地域における要援護者見守りネットワークの中で見守る必要がある。そのためには、大規模災害の発生にも備えて、地域における見守り支援者や地域住民と専門機関・専門職の連携の重要性があらためて強く求められる。

セルフネグレクト等への支援方法については、引き続き継続研究が必要である。

<本研究は、2013年度大阪ガス福祉財団の研究助成による調査研究の一部である>